

敵基地攻撃能力保有・大軍拡反対のたたかいを広げ、総選挙で新しい政治を切りひらこう！情勢に相応しい組織的飛躍を、班と機関が力を合わせてつくりだそう！

2023年11月26日 採択

1章 世界と日本の情勢と、民青同盟の果たしてきた役割

(1) 戦争か平和か。歴史的なたたかいが求められている

イスラエルが、ガザへの大規模攻撃をおこなっています。多数の民間人が軍に包囲され、命が奪われています。ハマスの無差別攻撃や民間人拉致は非難すべきものですが、ジェノサイド(集団殺害)を正当化する理由には絶対になりません。世界中で、ガザ攻撃中止を求める声広がっています。ロシアのウクライナ侵略からは、既に1年9ヶ月が経っています。ロシアのウクライナ侵略も、イスラエルのガザ攻撃と同様に、国連憲章、国際法違反です。国連憲章、国際法に反する暴挙はどの国であろうと許されません。早期の停戦を求めて各国の努力がおこなわれています。

世界の平和的秩序が脅かされるもと、軍事ブロック強化や大軍拡で緊張を高める危険な道か、話し合いで平和の枠組みづくりをすすめる道か。世界も日本も大きな歴史的岐路に立っています。

アメリカによって軍事ブロックの強化が進められています。「欧州のNATO(北大西洋条約機構)化」と呼ばれる状況が生まれ、フィンランドが2023年4月にNATOに加盟し、スウェーデンも加盟を申請し手続きを進めています。NATO加盟諸国は軍事費を増大させています。東アジアでは、日米韓の新たな軍事的枠組みづくりがはじまるとともに、日本がアメリカの統合防空ミサイル防衛(IAMD)のもと、「専守防衛」をかなぐり捨て敵基地攻撃能力を保有しようとしています。ロシアや中国は警戒を強め、危険かつ不毛な軍拡競争が始まっています。ロシアはベラルーシに戦術核を配備し、中国の核兵器開発の支援を開始しています。中国は核兵器増強を進めるとともに、国境付近や紛争地域での軍事拠点建設などの動きを見せています。

一方、軍事ブロック強化や大軍拡に反対し、平和の枠組みづくりをすすめる動きも強まっています。ASEAN(東南アジア諸国連合)は、2023年9月の首脳会議で、今後の平和構築と経済成長を目指す指針となる「ASEAN第4協和宣言」を採択し、ASEANインド太平洋構想(AOIP)の実践を地域で主流化する方針を打ち出しました。同じく9月に行われた東アジアサミット(EAS)では、核兵器廃絶や東アジアの平和的秩序等について話し合われ、課題がありながらも共同宣言が2年ぶりに採択されました。ASEAN諸国に日米中露が加わったこの枠組みの重要性はいよいよ大きくなっています。

重要なのは、理性的に話し合って平和の枠組みをつくっていく道こそが、大局的に見れば、歴史の本流であり、それを後押しする世論と運動が世界にも日本にもしっかりと存在しているということです。歴史的岐路にあって、そういった世論と運動こそが未来を左右し、逆流を打ち破る大きな力になります。欧州23カ国の左翼・進歩政党で構成される欧州左翼党の大会決議では「平和な世界は軍事同盟ではなく、政治的な合意で築くべきだ」と述べられ、各国で運

動が広がっています。イスラエルとパレスチナ・ハマスに対して「人道的休戦」を求める国連総会決議は121ヶ国の賛成で採択されています。

日本では、敵基地攻撃能力が、日本を守るためではなく、先制攻撃に使われることを知った国民から強い懸念が示されているとともに、概算要求の「防衛費」の大きさに戸惑いの声があり、運動が起こっています。6月には若者憲法集会が開催され、大軍拡に反対し憲法を生かすことを求める青年による1500人規模のデモ行進がおこなわれました。10月以降は、イスラエルのガザ攻撃中止を求める行動が全国各地でおこなわれ、イスラエルを非難できない日本政府への怒りと不信が高まっています。

戦争か平和か、歴史の逆流か本流か。日本がどちらの道を選択するのかは、第47回大会期におこなわれる可能性のある総選挙にかかっています。日本を「戦争国家」にしてはなりません。総選挙に向けてたたかいを広げ、岸田政権を包囲しましょう。第47回全国大会期の民青同盟のたたかいは、歴史の本流を強めるものであり、日本の青年・国民の命と暮らし、そして、東アジアと世界の流れを左右する歴史的な重要性をもっていきます。

(2) 限界を迎えている岸田政権を、退陣に追い込むチャンスが総選挙

敵基地攻撃能力保有・大軍拡の推進、物価高騰と遅々として上がらない最低賃金、関係者への合意なき汚染水（ALPS処理水）放出、インボイス制度導入、マイナ健康保険証の強行、国立大学法人法改悪など、岸田政権が無謀、無策、無責任の政治を続けています。岸田政権は、青年・国民の苦しい声に耳を傾けるどころか背を向けて、保身と延命のために、財界とアメリカのための政治をおこなっていく政権です。「財界中心」「アメリカいいなり」という「二つの異常」を特質とする自民党政治をこれ以上なく突き進める岸田政権の退陣こそが、青年・国民の願いを実現するためには必要です。

同時に、岸田政権は限界を迎えています。数々の悪政によって、青年・国民からの支持を失い、内閣改造をしても支持率は上がりません。「二つの異常」から抜け出さない限り、青年・国民の切実な願いを実現する政治にはならないのです。解散・総選挙に追い込み、青年・国民の審判を下すときです。「二つの異常」を特質とする自民党政治を転換し青年の願いを実現する政治をつくるときです。主催者は、財界やアメリカではなく、青年・国民であることを示すときです。

岸田政権を退陣に追い込み、自民党政治を終わらせるために必要なのは、青年・国民の世論と運動、そして、日本共産党の躍進です。日本共産党は、長年にわたって青年の願い実現のために力を尽くし、「二つの異常」から抜け出す明確な道筋を示している党であるとともに、「外交ビジョン」など、日本が平和の枠組みづくりに貢献していく道を示している党です。日本共産党の躍進こそが、市民と野党の共闘を発展させ、新しい政治を切りひらきます。

青年は、深刻な実態を抱え展望が見えないなかで、「できることならばなんとかしたい」と模索しています。総選挙までに、青年の政治的模索が、展望と結びつき、新しい政治を切りひらく巨大なうねりに変化するならば、日本の政治は一変します。暴走する岸田政権を退陣に追い込み、新しい政治を切りひらくチャンスが、総選挙です。

(3) 民青同盟の役割発揮と今後の取り組み

民青同盟は、岸田政権を退陣に追い込むことを掲げながら、草の根で役割を發揮してきました

た。

学生への食料支援活動や学生新歓運動、実態を大学当局や行政に届ける取り組みなど、民青同盟は、学園に根差し、願いを実現する取り組みを続けてきました。幾度となく学園で要求実現の活動を繰り返すなかで、民青同盟への信頼が増し、そのなかで力を合わせてくれる学生や仲間になってくれる学生が生まれました。いくつかの大学・自治体では、学生の苦難軽減のために具体的な手立てがおこなわれるなど、貴重な成果も勝ち取りました。

若者憲法集会2023に向かう「全国青年憲法運動」や統一地方選挙の取り組みなど、民青同盟は各地域・職場・学園から政治を変える取り組みをおこなってきました。これらの取り組みは、岸田政権の「戦争国家づくり」をはじめとする悪政を、草の根から食い止める大きな力になり得るものでした。「全国青年憲法運動」を通じて全国各地に300以上の実行委員会が結成されましたが、民青同盟は草の根からこれらの取り組みに力を合わせ、約1000人の集会、約1500人のデモ成功に貢献しました。いまは、若者憲法集会実行委員会が呼びかける「敵基地攻撃能力保有・大軍拡に反対する青年の草の根ネットワーク運動」に力を合わせています。また、各地の実態をもとに、最低賃金1500円を求める要請行動も各地でおこなわれました。学生新歓や街頭対話、食料支援活動や全国青年憲法運動など、青年と出会い対話するなかで民青同盟は、様々な問題の大きさに「二つの異常」といった政治の問題や資本主義の問題があることを指摘しながら、変えられる展望を示してきました。模索する青年たちにとって、民青との出会いは前向きに社会や政治を捉えていく重要な機会となりました。加盟呼びかけ文の活用とともに、『科学的社会主義Q&A』ブックレットや『この国を「戦争国家」にしていのか』パンフレットが大きな力になりました。これらの文献はそれ自体が、青年の認識を後押しし、自民党政治から抜け出す展望や資本主義を乗り越えた未来社会への展望が見えてくるものとなっていました。

民青同盟の加盟呼びかけ文をはじめとする訴えは、青年の政治的模索と噛み合い、第46回全国大会以降2778名という近年ない規模で仲間を迎えてきました。岸田政権が悪政を推進し、市民と野党の共闘に激しい攻撃が重ねられるなかでも、青年が民青に加盟していることは希望です。変えられる展望を示しながら、ともに立ち上がることを呼びかけ後押しすることで、青年は自覚的に社会を前に進める主体となり、新しい政治を切りひらく巨大なうねりが生まれる条件がつくられました。

これらの取り組みは、青年との関係で「願い実現のために力を尽くす」「深刻な実態のおおもとに政治の問題、資本主義の問題があることを指摘・告発する」「理論的にも実践的にも、社会や政治が変わる展望を示す」「青年に働きかけ、ともに立ち上がり、ともに生き方を考える」という民青同盟の四つの役割の発揮と言えるものでした。全国各地で役割を發揮してきた民青同盟は、青年の要求に寄り添い、青年の模索を、新しい政治を切りひらく巨大なうねりに変化させていくかけがえのない存在でした。今後は、いよいよ、これらの取り組みを、歴史的なたたかひ、同盟建設の飛躍、そして、総選挙に向かって、強化し発展させていくことが求められています。それは、青年の巨大な模索を、新しい政治を切りひらく巨大なうねりに本格的に変化させていくための、大きな挑戦となるでしょう。

第47回大会期は、岸田政権を退陣に追い込み政治を変える総選挙があり得ます。それに向かつていく、たたかひと同盟建設があります。第46回大会期の成果を生かし切り、歴史的なたたかひと同盟建設の飛躍をつくりましょう。「ネットワーク運動」を成功させ、歴史的なたた

かいを起こし、岸田政権を包囲しましょう。第46回大会期の2000人という目標を大きく超過達成したことを全国の確信とし、第47回大会期にもっと多くの仲間を迎えられる民青同盟に成長することを目指しましょう。

2章 「ネットワーク運動」軸に要求実現のたたかいを広げ、岸田政権を包囲して総選挙に臨もう

岸田政権が自民・公明・維新・国民民主党と共に悪政を推し進めるもつとで、力強いたたかいが求められています。若者憲法集会実行委員会が呼びかける「敵基地攻撃能力保有・大軍拡に反対する青年の草の根ネットワーク運動」を軸に草の根でのたたかいを広げましょう。全国各地で青年が立ち上がり、政権を若い世論で包囲する状況をつくり、そのなかで総選挙に臨むことを目指します。

(1) 「ネットワーク運動」と若者憲法集会

岸田政権は、敵基地攻撃能力保有・大軍拡を強力に推進しています。青年・国民の命と暮らしを危険に晒し、東アジアと世界の緊張を高める暴挙です。全ての班が「敵基地攻撃能力保有・大軍拡に反対する青年の草の根ネットワーク運動」に力を合わせ、歴史的なたたかいの高揚をつくり出しましょう。

班として、若者憲法集会実行委員会事務局が出している「取り組み要綱」をよく読み、自分たちの地域・職場・学園に緻密なネットワークをつくる意義を、よく交流しましょう。青年と力を合わせて、ネットワークを広げるための対話宣伝、訪問行動、学習会などをおこないましょう。

イスラエルのガザ攻撃や日本政府の対応に心痛める青年とも対話をおこない、紛争を話し合いによって解決する世論を草の根から広げるとともに、「ネットワーク運動」の登録者と担い手を増やしていきましょう。

「ネットワーク運動」で高揚をつくり、2024年6月30日に東京でおこなわれる若者憲法集会2024の成功に貢献しましょう。たくさんの方が集いとデモで声をあげ、岸田政権の「戦争国家づくり」を止めさせるとともに、新しい政治を切りひらく跳躍台にしましょう。

(2) 様々な要求を実現するたたかい

民青が草の根で青年の様々な願いを掲げてきたことは、青年にとって頼もしい組織である証であるとともに、役割の発揮です。「ネットワーク運動」の取り組みを生かしながら、以下の課題を中心に、草の根でたたかいを発展させていきましょう。

――雇用・暮らし

物価高騰のなかで賃金の上昇は遅く、暮らしと生活はよりいっそう苦しくなっています。長く引く新型コロナウイルス感染拡大のもとで、働き方や生活様式が変わり、職場や地域での結びつきが持ちづらくなっています。同盟員や周りの青年の実態をよく聞き取り、班会で共有し、行政や議会に届けましょう。

――学費・奨学金

物価高騰のあおりを受け、大学の学費値上げの流れが生まれています。アルバイト漬けだったり、食費を削ったりしている学生は、もう限界といえる状況にあります。日本共産党が発表した「学費・奨学金政策」を民青同盟としてよく学ぶとともに、周りの学生に広げましょう。

――平和・核兵器廃絶

岸田政権は、敵基地攻撃能力保有・大軍拡とともに、9条改憲を狙っています。核兵器禁止条約に背を向け、2023年5月のG7サミットでは、核兵器廃絶の流れに逆行する広島宣言を主導し採択させました。「ネットワーク運動」を進めるとともに、原水爆禁止世界大会への参加など、様々な平和・核兵器廃絶の運動と共同を広げましょう。辺野古新基地建設をはじめとする米軍基地の再編・強化に反対すると共に、たたかいに連帯しましょう。イスラエルのガザ攻撃中止、即時停戦を求める宣伝対話を民青同盟としておこない、国連への募金を集めるとともに、ともに声をあげ政治を変える担い手を増やしていきましょう。

――気候危機

世界でも日本でも異常気象が相次ぎ「地球沸騰化がはじまった」といわれるなか、青年の間に危機感が広がっています。気候危機の実態を学習するとともに、打開する展望を学び、青年に示していきましょう。とくに資本主義を乗り越える未来社会の展望を掴み、語ることを重視しましょう。立ち上がっている青年の行動に班や同盟員として力を合わせましょう。原発依存から抜け出し、再生可能エネルギー活用を広げることも後押ししましょう。

――ジェンダー・人権

ジェンダー・人権は、あらゆる分野に関連します。この間も運動と社会進歩に伴って、女性の社会的・経済的立場の低さ、法的結婚時における夫婦同姓の強制、性暴力・性犯罪の被害者認定と救済、LGBTQ+に関する差別、民族差別、戦前以来の体質を引き継ぐ入管行政、生活保護バッシングなど様々な問題が問い直されています。ジェンダーや人権について、立ち上がっている青年に連帯するとともに、機関や班で学び、未来を担うにふさわしいジェンダー観・人権感覚を身に付けていく努力をしましょう。

(3) 総選挙に向けて

「戦争国家づくり」を止めるために、青年の切実な願いを実現するために、最も確かな道は、総選挙で、岸田政権を退陣に追い込み、日本共産党の躍進で新しい政治を切りひらくことです。したがって、民青同盟としては、総選挙を、第47回大会期最大の結節点として位置づけます。中央委員会もしくは中央常任委員会として、然るべき時期に、アピールを発表します。それに基づき、全ての班で、一気呵成に、「日本共産党と一緒に政治を変えよう決議」をあげ、岸田政権退陣と共産党躍進に力を合わせましょう。

現時点でやるべきことは、たたかいと学習を広げることです。「ネットワーク運動」を草の根で大きく広げること、総選挙で岸田政権を追い込む流れをつくり出すことができます。日本共産党の「学費・奨学金政策」といった政策を、党や党後援会と力合わせて、広く青年に知らせていくことは、総選挙で共産党が躍進する土台になります。『学生オンラインゼミ』パンフレ

ットなど学習セミナー受講を同盟内で進めたり、共産党議員を講師に学習をしたりすることは、政治や社会を科学的にとらえることにつながり、総選挙にどう取り組むか前向きに議論する条件をつくります。

日本と青年の未来のために、なんととしても、総選挙で社会を前に進める結果を引き寄せる。その決意で、今から総選挙を見据えていきましよう。

3章 『この国を「戦争国家」にしているのか』『科学的社会主義Q&A』『学生オンラインゼミ』の各文献を同盟員が学び、青年にも広げよう

(1)『この国を「戦争国家」にしているのか』パンフレットを同盟員が学ぶとともに、青年に広げよう

同盟員が「ネットワーク運動」に立ち上がる大きな力になっているのが『この国を「戦争国家」にしているのか』パンフレットです。敵基地攻撃能力保有・大軍拡の実相がわかるこの文献を読めば、いま、日本が、戦争か平和かという歴史的岐路にあることがよくわかります。読了同盟員が9・5%にとどまっている状況をなんとかしても改善し、全ての同盟員が、敵基地攻撃能力保有・大軍拡の危険性を理解している組織になりましよう。

また、青年との関係でもこのパンフレットを大活用し、「ネットワーク運動」発展の力にしましよう。

(2)『科学的社会主義Q&A』ブックレット、『学生オンラインゼミ』パンフレットの学習を位置づけ、同盟員はもちろん青年にも広げていこう

全ての同盟員が学習セミナー全四課目、とりわけ、いちはやく第一課・第二課の受講を開始することを目指しましよう。科学的社会主義と日本共産党綱領の学びは、民青同盟の大きな魅力であるとともに、民青が役割を発揮していくうえで欠かせないものです。それぞれについて、『科学的社会主義Q&A』ブックレット、『学生オンラインゼミ』パンフレットが使えるようになっていことは、班会で学習セミナーが受講できる、大きな条件となっています。学生班の「空きコマ」での学習セミナー受講なども進めつつ、同盟全体として班会での学習セミナー第一課・第二課の受講を進めましよう。

同時に、学習セミナーが修了している同盟員も、積極的に、『科学的社会主義Q&A』ブックレット、『学生オンラインゼミ』パンフレットを学んでいきましよう。青年が求めている、自民党政治から抜けだす展望や資本主義を乗り越えた社会主義・共産主義の魅力と展望を、全ての同盟員が語れるようになりましよう。そのためにも、読了同盟員がまだ少数にとどまっている状況を、早急に改善することが必要です。また、青年にも思い切ってこれらの文献を広げる手立てを取りましよう。

(3) 多彩な学び

班会や企画で、青年や同盟員の要求から出発した学びを豊かにおこないましよう。科学的社会主義や日本共産党綱領と繋げる視点や、自分たちの専門学問や仕事と結びつける工夫で、多彩な学びはよりいっそう楽しくなります。多彩な学びを提供している民青新聞をとことん活用しましよう。共産党議員・職員、専門家・専門職、民青を卒業した先輩など様々な方の力を借

りましょう。

4章 仲間を迎える独自追求を強めつつ、班と機関を發展させ、情勢に相応しい組織をつくる

(1) 同盟建設の到達と課題

第46回大会以降、2778名という2002年以來の数の仲間を迎え、大会目標2000人を超過達成しました。2大会連続の目標達成であり、民青同盟が前進を開始したことを示すものです。これだけの仲間を迎えることができたのは、方針に基づき、「青年との接点を増やし、加盟呼びかけ文を読んで粘り強く訴えればたくさん仲間を迎えられる」というテーゼを実践したからです。これらが広がれば広がるほど、よりいっそう多くの仲間を迎えられることは間違いないです。当月同盟費口数も前進を続け、2023年7月の当月口数は、2006年12月以來の高い到達となりました。

同時に、仲間を迎える取り組みがまだ一部にとどまっているという状況は課題です。45・8%まで広がった週一回の班会開催を力に、全ての班が仲間を迎えられるようになることが求められています。

青年の模索が広がり、「戦争国家づくり」が進められているこの情勢に相応しい仲間を迎える組織になりましょう。仲間を迎えながら、元気に活動する班をつくり、「ネットワーク運動」をはじめ班ごとにたたかいを広げましょう。組織づくりやたたかいの先頭に立つて励ますことのできる機関体制をつくり、これまで以上に強く大きな民青をつくりましょう。

(2) 強化方向

①機関と班が力を合わせ、青年との接点を増やして仲間を迎える取り組みを強めよう

青年の巨大な政治的模索に応えるために、学生新歓や門前・街頭宣伝など、民青同盟として青年のなかに分け入っての対話を強化しましょう。「加盟呼びかけ文」を使って加盟を訴える機会を積極的につくりましょう。

役員が仲間を迎える実践の先頭に立ちつつ、班会で相談し、班員が踏み出すことを目指しましょう。仲間を迎える実践の後押しとなるのは、「青年との接点を増やし加盟呼びかけ文を読んで粘り強く訴えればたくさん仲間を迎えられる」というテーゼを同盟全体の確信にする努力と、都道府県委員会・地区委員会・班委員会・班会で拡大の意義について議論をすることです。

②原則的な活動を土台に班を發展させ、草の根でたたかい広げ、仲間を迎えられる班になろう

原則的な活動を土台に班を發展させましょう。週一回の班会開催を最重視するとともに、班プランの実践、班長・班委員会確立の努力を強めることで、好循環がつくりだせます。全ての班が、自覚的にこれらの原則的な活動をやりぬく決意を固めましょう。数値の目標や「どういう班になりたいか」といった質的な目標を決めることが固めた決意を維持することにつながります。

情勢に相応しく、班プランに、たたかいを位置づけましょう。たたかいは、「ネットワーク運動」を軸に、各取り組みと組み合わせ相乗的に發展をつくりましょう。毎回の班会で相談し節目標を持ちながら取り組みることが大切です。

「班が主人公」で仲間を迎えられる班になりましょう。さらなる飛躍のためにはこの部分の発展が必要です。学生新歓、門前・街頭宣伝などに力を合わせつつ、班として、「独自追求で仲間を迎えるための6つの手立て」――(i) 目標を決める、(ii) 班や同盟員の結びつきを書き出し「対象者名簿」をつくる、(iii) それぞれの青年がどのような願いを持っているかつかむ、(iv) その青年が民青に加盟する意義をよく交流する、(v) 知る会の約束をとる、(vi) 加盟呼びかけ文を活用して加盟を訴える――を正面から議論し実践しましょう。たたかいの中で結びついた青年への働きかけを特に強化しましょう。

たくさんの仲間を迎えていく中で、同盟員の班会への参加と結集を強めましょう。週一回の班会開催にこだわり抜くことがまず大切です。そして、今後の班会の日時・内容の案内、基礎講座・学習セミナー受講の設定、企画の案内や班ニュース送付、日常的な連絡を、班長を中心に分担して進めましょう。

財政・機関紙活動を自分たちでおこなう班になることに挑戦しましょう。班長と財政係中心に、全ての班員から同盟費納入を目指す体制を、班の中につくりましょう。班が機関紙係をつくり、班長と力を合わせて、民青新聞の班での活用、投稿の推進、配達ルート確認、未購読同盟員への購読訴えをおこないましょう。

③よく学び交流し、実践し、同盟の大きな発展をけん引する機関（役員）活動をつくらう

同盟の大きな発展をけん引するのが役員です。よく学び、交流し、励ましあって実践し、よりいっそう頼もしい機関（役員）活動をつくりましょう。

月一回以上の都道府県委員会・地区委員会の開催と成立、定期的または必要に応じた班委員会の開催と成立を重視するとともに、それらの会議で決めた方針を実践するための、役員同士の打ち合わせを積極的におこないましょ。一回一回の班会や企画等での獲得目標を明確に定めるとともに、要所を集団的に見極め、必要なときは思い切って都道府県委員・地区委員が、実践的援助をおこないましょう。

役員が十分に役割を発揮していくためには、学習、交流、実践が必要です。科学的社会主義と日本共産党綱領、目的・歴史、規約・同盟建設論、といった学習セミナーの四課目と、情勢学習を大切にしましょう。方針理解や方針実践の経験・工夫について、交流できる機会を分散討論などでつくります。励ましあって、班の援助や同盟員拡大などの実践に踏み出しましょう。もし思う通りに行かなかつたとしても、集団的に振り返りすることで、前進面と次の課題が見えやすくなり、それが役員の成長につながります。

班の学習についても、機関がイニシアチブを発揮しましょう。基礎講座、学習セミナー、各パンフレットなどの班の学習状況についてよく把握し、党と相談しながら、学習を進めましょう。

機関として、組織実務を改善するとともに、財政・機関紙活動を強力に推進しましょう。活動のバロメーターである同盟費当月口数について、夏冬を中心に、都道府県・地区として積極的な目標口数を決めて、その達成の先頭に立ちましょう。民青新聞は、全国の班と同盟員を結びきずなであるとともに、社会や文化について、民青らしい切り口で学ぶ機会を同盟員と青年に提供するメディアです。未購読同盟員を名簿にし、班とよく相談しながら、丁寧に購読を訴えていきましょう。同盟員読者、青年読者、党ルート読者を機関の手のひらに載せ、全体として前進することを目指しましょう。

④ 職場、学園、高校に根差した班活動をつくらう

「ネットワーク運動」を力に、各職場、学園、高校に根差した班活動をつくりましょう。既存の集合班を職場、学園、高校ごとに発展させていくとともに、あたらしい班をつくることに挑戦しましょう。

職場班は、労働組合などと力を合わせ、「ネットワーク運動」を成功させるとともに、仲間を迎える対象者を明確にして、よく相談して仲間を迎えましょう。

学生班は、食料支援活動を継続し、学生新歓・入試宣伝を成功させるとともに、学園全体を視野に入れた「ネットワーク運動」などのたたかいと同盟建設を大切にしましょう。

高校生班は、相談員を配置し、たたかいと同盟建設とともに、高校生活や進路の悩みについてよく相談できる班をつくりましょう。

(3) 拡大目標

第47回大会期は、3000人以上の仲間を迎え現勢で前進することを目標とします。全国同盟組織が大会決議を討議し実践に踏み出せば、達成は十分可能です。

システムを導入しすべての名簿を整理した結果、現在の現勢は6460名です。中期的には、現勢数万の民青を展望し、バロメーターである同盟費口数の前進を続けつつ、第50回大会期中に現勢2万人以上の民青同盟をつくることをめざしましょう。

以上